

公益法人に対する競争入札による契約の見直しの状況(物品・役務等)

様式6-3

支出元府省	物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額(円)	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
									公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
内閣府	平成26年度政府広報ウェブサイトの運営業務	支出負担行為担当官 内閣府大臣官房会計担当参事官 小松 貢 東京都千代田区永田町1-6-1	平成26年4月1日	公益社団法人日本広報協会 東京都新宿区新宿1-15-9	一般競争入札 (総合評価方式)	—	38,340,000	—	公社	国所管	3	—	ウェブサイトを安定的かつ適切に運用していくためには、本業務は不可欠であり必要性は高い。総合評価落札方式において、審査や評価に関して十分な公平性・公正性を確保している。また、事業者の事業遂行能力を的確に審査している。	有
内閣府	アジア地域原子力協力に関する調査	支出負担行為担当官 内閣府政策統括官(科学技術政策・イノベーション担当) 倉持 隆雄 東京都千代田区霞が関3-1-1	平成26年5月13日	公益財団法人原子力安全研究協会 東京都港区新橋5-18-7	一般競争入札 (総合評価方式)	—	36,813,621	—	公財	国所管	1	—	原子力委員会では、近隣アジア地域との間で、原子力の平和利用を主導すべく、「アジア原子力フォーラム」を実施しており、当該調査はそのための予備的調査等を実施するためのものである。市場化テストを活用し、複数年度契約となるよう見直しを行う。	有
法務省	土地の境界復元作業一式(大船渡市盛町地区)	支出負担行為担当官 盛岡地方法務局長 前田 静男 (岩手県盛岡市盛岡駅西通1-9-15)	平成26年4月1日	公益社団法人岩手県公共嘱託登記土地家屋調査士協会 岩手県盛岡市中野1-20-33	一般競争入札 (最低価格方式)	35,308,522	32,011,200	90.7%	公社	国所管	2	—	本件は、東日本大震災の影響で、不明確となった土地の境界を復元する作業を専門的知識・技術を有する者に委託するものである。 平成26年度においては、適正な要件の下で一般競争入札の結果、当該公益法人が落札したものである。	有
法務省	外国人在留総合インフォメーションセンター運営業務委託	支出負担行為担当官 大阪入国管理局長 住川 洋英 (大阪府大阪市住之江区南港北1-29-53)	平成26年4月1日	公益財団法人入管協会 東京都千代田区神田錦町3-6	一般競争入札 (総合評価方式)	46,633,158	46,440,000	99.6%	公財	国所管	1	国庫債務負担行為	本件は、「競争の導入による公共サービスの改革に関する法律」(以下「公サ法」という。))に基づいて民間競争入札手続を行い業務委託を実施していたところであるが、平成24年度において受託事業者の経営破たんにより業務委託の継続が困難となったことから、官民競争入札等監理委員会の了承を得て、委託途中で契約の解除を行い、当該業務を一時的に国が実施した後、随意契約で受託事業者を選定することとした。平成25年度に公サ法に基づき単年度契約で総合評価落札方式による民間競争入札を実施し、新たに受託事業者を選定したところである。 また、平成26年度以降については、公サ法に基づき、契約期間を平成26年4月から複数年とする民間競争入札を実施し、契約に至っている。	有
法務省	入国・在留手続窓口業務委託	支出負担行為担当官 名古屋入国管理局長 石黒 茂 (愛知県名古屋市港区正保町5-18)	平成26年4月1日	公益財団法人入管協会 東京都千代田区神田錦町3-6	一般競争入札 (総合評価方式)	64,756,800	63,612,000	98.2%	公財	国所管	2	国庫債務負担行為	本件は、「競争の導入による公共サービスの改革に関する法律」(以下「公サ法」という。))に基づいて民間競争入札手続を行い業務委託を実施していたところであるが、平成24年度において受託事業者の経営破たんにより業務委託の継続が困難となったことから、官民競争入札等監理委員会の了承を得て、委託途中で契約の解除を行い、当該業務を一時的に国が実施した後、随意契約で受託事業者を選定することとした。平成25年度に公サ法に基づき単年度契約で総合評価落札方式による民間競争入札を実施し、新たに受託事業者を選定したところである。 また、平成26年度以降については、公サ法に基づき、契約期間を平成26年4月から複数年とする民間競争入札を実施し、契約に至っている。	有
法務省	外国人在留総合インフォメーションセンター運営業務委託	支出負担行為担当官 東京入国管理局長 坂本 貞則 (東京都港区港南-5-30)	平成26年4月1日	公益財団法人入管協会 東京都千代田区神田錦町3-6	一般競争入札 (総合評価方式)	270,789,846	259,350,000	95.8%	公財	国所管	2	国庫債務負担行為	本件は、「競争の導入による公共サービスの改革に関する法律」(以下「公サ法」という。))に基づいて民間競争入札手続を行い業務委託を実施していたところであるが、平成24年度において受託事業者の経営破たんにより業務委託の継続が困難となったことから、官民競争入札等監理委員会の了承を得て、委託途中で契約の解除を行い、当該業務を一時的に国が実施した後、随意契約で受託事業者を選定することとした。平成25年度に公サ法に基づき単年度契約で総合評価落札方式による民間競争入札を実施し、新たに受託事業者を選定したところである。 また、平成26年度以降については、公サ法に基づき、契約期間を平成26年4月から複数年とする民間競争入札を実施し、契約に至っている。	有

公益法人に対する競争入札による契約の見直しの状況（物品・役務等）

様式6ー3

支出元府省	物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別（総合評価の実施）	予定価格	契約金額（円）	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 （見直す場合はその内容）	継続支出の有無
									公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
法務省	供託諸用紙及び登記諸用紙等の製造請負業務 一式	支出負担行為担当官 法務省大臣官房会計課長 佐々木 聖子 （東京都千代田区霞が関1-1-1）	平成26年5月9日	公益財団法人矯正協会 東京都中野区新井3-37-2	一般競争入札 （最低価格方式）	20423534	19,788,095	96.9%	公財	国所管	1	単価契約	本件は、適正な要件の下で一般競争入札を実施しており、平成26年度において、一般競争入札の結果、当該公益法人が落札したものである。	有
法務省	健康診断業務 委託一式	支出負担行為担当官 法務省大臣官房会計課長 佐々木 聖子 （東京都千代田区霞が関1-1-1）	平成26年6月2日	公益財団法人愛世会 東京都板橋区加賀1-3-1	一般競争入札 （最低価格方式）	19819922	19,809,576	99.9%	公財	国所管	4	単価契約 一括調達（最高検察庁、東京高等検察庁、東京地方検察庁、関東地方更生保護委員会、公安調査庁）	本件は、適正な要件の下で一般競争入札を実施しており、平成26年度において、一般競争入札の結果、当該公益法人が落札したものである。	有
法務省	登記所備付地図作成作業一式	支出負担行為担当官 静岡地方方法務局長 田畑 恵一 （静岡県静岡市葵区追手町9-50）	平成26年6月30日	公益社団法人静岡県公共嘱託登記土地家屋調査士協会 静岡県静岡市駿河区曲金6-16-10	一般競争入札 （最低価格方式）	41,836,014	41,601,600	99.4%	公社	国所管	3	国庫債務負担行為	本件は、不動産登記法14条1項により登記所に備え付けることとされている地図の作成について、専門的知識・技術を有する者に委託するものである。 平成26年度においては、適正な要件の下で一般競争入札の結果、当該公益法人が落札したものである。	有
法務省	一般定期健康診断、特別定期健康診断及び健康診断事後措置記録票作成委託	支出負担行為担当官 福岡法務局長 根村 良和 （福岡県福岡市中央区舞鶴3-9-15）	平成26年7月11日	公益財団法人福岡県すこやか健康事業団 福岡県福岡市中央区天神4-1-32	一般競争入札 （最低価格方式）	45,268,773	45,144,000	99.7%	公財	国所管	2	単価契約	本件は、適正な要件の下で一般競争入札を実施しており、平成26年度において、一般競争入札の結果、当該公益法人が落札したものである。	有
法務省	登記所備付地図作成作業一式	支出負担行為担当官 さいたま地方方法務局長 弘瀬 晃 （埼玉県さいたま市中央区下落合5-12-1）	平成26年8月5日	公益社団法人埼玉公共嘱託登記土地家屋調査士協会 埼玉県さいたま市浦和区高砂2-3-4	一般競争入札 （最低価格方式）	36,376,692	32,400,000	89.1%	公社	国所管	2	国庫債務負担行為	本件は、不動産登記法14条1項により登記所に備え付けることとされている地図の作成について、専門的知識・技術を有する者に委託するものである。 平成26年度においては、適正な要件の下で一般競争入札の結果、当該公益法人が落札したものである。	有

公益法人に対する競争入札による契約の見直しの状況（物品・役務等）

様式6－3

支出元府省	物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別（総合評価の実施）	予定価格	契約金額（円）	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果（見直す場合はその内容）	
									公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数		継続支出の有無	
法務省	登記所備付地図作成作業一式	支出負担行為担当官 長野地方法務局長 小野 昭男 (長野県長野市旭町1108)	平成26年8月8日	公益社団法人長野県公共 嘱託登記土地家屋調査士 協会 長野県長野市大字南長野 妻科399-2	一般競争入札 (最低価格方式)	43,910,852	40,370,400	91.9%	公社	国所管	2	国庫債務負担 行為	本件は、不動産登記法14条1項により登記所に備え付けることとされている地図の作成について、専門的知識・技術を有する者に委託するものである。 平成26年度においては、適正な要件の下で一般競争入札の結果、当該公益法人が落札したものである。	有
法務省	登記所備付地図作成作業一式	支出負担行為担当官 松山地方法務局長 岩佐 裕史 (愛媛県松山市宮内町188-6)	平成26年8月18日	公益社団法人愛媛県公共 嘱託登記土地家屋調査士 協会 愛媛県松山市南江戸1-4- 14	一般競争入札 (最低価格方式)	32,989,514	32,400,000	98.2%	公社	国所管	1	国庫債務負担 行為	本件は、不動産登記法14条1項により登記所に備え付けることとされている地図の作成について、専門的知識・技術を有する者に委託するものである。 平成26年度においては、適正な要件の下で一般競争入札の結果、当該公益法人が落札したものである。	有
法務省	地図の街区単位修正作業一式（久慈市）	支出負担行為担当官 盛岡地方法務局長 前田 静男 (岩手県盛岡市盛岡駅西通 1-9-15)	平成26年9月1日	公益社団法人岩手県公共 嘱託登記土地家屋調査士 協会 岩手県盛岡市中野1-20- 33	一般競争入札 (最低価格方式)	25,667,398	25,552,800	99.6%	公社	国所管	2	—	本件は、東日本大震災の影響で不規則移動した筆界点に係る座標値の補正を行う作業を専門的知識・技術を有する者に委託するものである。 平成26年度においては、適正な要件の下で一般競争入札の結果、当該公益法人が落札したものである。	有
法務省	地図の街区単位修正作業一式（釜石市）	支出負担行為担当官 盛岡地方法務局長 前田 静男 (岩手県盛岡市盛岡駅西通 1-9-15)	平成26年9月1日	公益社団法人岩手県公共 嘱託登記土地家屋調査士 協会 岩手県盛岡市中野1-20- 33	一般競争入札 (最低価格方式)	39,035,280	38,880,000	99.6%	公社	国所管	2	—	本件は、東日本大震災の影響で不規則移動した筆界点に係る座標値の補正を行う作業を専門的知識・技術を有する者に委託するものである。 平成26年度においては、適正な要件の下で一般競争入札の結果、当該公益法人が落札したものである。	有
法務省	登記所備付地図作成作業一式	支出負担行為担当官 高知地方法務局長 鈴木 雅利 (高知県高知市栄田町2-2- 10)	平成26年9月2日	公益社団法人高知県公共 嘱託登記土地家屋調査士 協会 高知県高知市越前町2-7- 11	一般競争入札 (最低価格方式)	36,509,457	35,640,000	97.6%	公社	国所管	2	国庫債務負担 行為	本件は、不動産登記法14条1項により登記所に備え付けることとされている地図の作成について、専門的知識・技術を有する者に委託するものである。 平成26年度においては、適正な要件の下で一般競争入札の結果、当該公益法人が落札したものである。	有
法務省	登記所備付地図作成作業一式	支出負担行為担当官 佐賀地方法務局長 石山 順一 (佐賀県佐賀市城内2-10- 20)	平成26年9月5日	公益社団法人佐賀県公共 嘱託登記土地家屋調査士 協会 佐賀県佐賀市城内2-11- 10-1	一般競争入札 (最低価格方式)	30,712,384	30,240,000	98.5%	公社	国所管	1	国庫債務負担 行為	本件は、不動産登記法14条1項により登記所に備え付けることとされている地図の作成について、専門的知識・技術を有する者に委託するものである。 平成26年度においては、適正な要件の下で一般競争入札の結果、当該公益法人が落札したものである。	有
法務省	登記所備付地図作成作業一式	支出負担行為担当官 横浜地方法務局長 中垣 治夫 (神奈川県横浜市中区北仲 通5-57)	平成26年10月9日	公益社団法人神奈川県公 共嘱託登記土地家屋調査士 協会 神奈川県横浜市区西楠町 18	一般競争入札 (最低価格方式)	42,159,413	33,264,000	78.9%	公社	国所管	2	国庫債務負担 行為	本件は、不動産登記法14条1項により登記所に備え付けることとされている地図の作成について、専門的知識・技術を有する者に委託するものである。 平成26年度においては、適正な要件の下で一般競争入札の結果、当該公益法人が落札したものである。	有

公益法人に対する競争入札による契約の見直しの状況（物品・役務等）

様式6－3

支出元府省	物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別（総合評価の実施）	予定価格	契約金額（円）	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 （見直す場合はその内容）	継続支出の有無
									公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
法務省	土地の境界復元作業一式（久慈市新井田第3地割ほか地区）	支出負担行為担当官 盛岡地方方法務局長 前田 静男 （岩手県盛岡市盛岡駅西通1-9-15）	平成27年3月27日	公益社団法人岩手県公共 嘱託登記土地家屋調査士 協会 岩手県盛岡市中野1-20-33	一般競争入札 （最低価格方式）	44,076,345	43,264,800	98.2%	公社	国所管	2	—	本件は、東日本大震災の影響で、不明確となった土地の境界を復元する作業を専門的知識・技術を有する者に委託するものである。 平成26年度においては、適正な要件の下で一般競争入札の結果、当該公益法人が落札したものである。	有
法務省	土地の境界復元作業一式（釜石市定内町地区、同市野田町地区）	支出負担行為担当官 盛岡地方方法務局長 前田 静男 （岩手県盛岡市盛岡駅西通1-9-15）	平成27年3月27日	公益社団法人岩手県公共 嘱託登記土地家屋調査士 協会 岩手県盛岡市中野1-20-33	一般競争入札 （最低価格方式）	87,916,207	86,788,800	98.7%	公社	国所管	2	—	本件は、東日本大震災の影響で、不明確となった土地の境界を復元する作業を専門的知識・技術を有する者に委託するものである。 平成26年度においては、適正な要件の下で一般競争入札の結果、当該公益法人が落札したものである。	有
外務省	「テロ組織及びテロリスト情報収集・分析」業務委嘱	支出負担行為担当官 外務省大臣官房会計課長 本清耕造 東京都千代田区霞が関2-2-1	平成26年4月1日	公益財団法人中東調査会 東京都新宿区西新宿7-3-1	一般競争入札 （総合評価方式）	13,559,400	10,630,116	78.3%	公財	国所管	1	—	公告期間の延長	有
財務省	平成26年度健康診断等の業務委託一式 3,383人	支出負担行為担当官 関東信越国税局総務部次長 岩崎 卓 埼玉県さいたま市中央区新都心1-11-1 ほか1官署等	平成26年6月4日	公益財団法人愛世会 東京都板橋区加賀1-3-1	一般競争入札	—	@3,780/ほか	—	公財	国所管	1	単価契約 平成26年度支払実績額 35,842,122円	人事院規則10-4（職員の保健及び安全保持）に基づき、各省各庁の長が行うべき一般定期健康診断を実施しているものである。 平成26年度については、一般競争入札を実施した結果、当該公益法人の1者応札となったものであり、引き続き、競争性の確保に努めていく。	有
財務省	平成26年度健康診断業務 血液検査2,170人ほか	支出負担行為担当官 福岡国税局総務部次長 岩崎 忠孝 福岡県福岡市博多区博多駅東2-11-1	平成26年6月20日	公益財団法人福岡労働衛生研究所 福岡県福岡市南区那の川1-11-27	一般競争入札	—	@32,400/ほか	—	公財	国所管	1	単価契約 平成26年度支払実績額 10,283,502円	人事院規則10-4（職員の保健及び安全保持）に基づき、各省各庁の長が行うべき一般定期健康診断を実施しているものである。 平成26年度については、一般競争入札を実施した結果、当該公益法人の1者応札となったものであり、引き続き、競争性の確保に努めていく。	有
財務省	インフルエンザ予防接種業務委託 11,172人	支出負担行為担当官 東京国税局総務部次長 山下 孝一 東京都千代田区大手町1-3-3	平成26年9月26日	公益財団法人愛世会 東京都板橋区加賀1-3-1	一般競争入札	—	@1,593	—	公財	国所管	3	単価契約 平成26年度支払実績額 14,448,510円	人事院規則10-4（職員の保健及び安全保持）に基づき、各省各庁の長が行うべき感染症予防策の一環として、インフルエンザ予防接種を実施しているものである。 平成26年度については、一般競争入札を実施した結果、当該公益法人が落札したものであり、引き続き、競争性の確保に努めていく。	有
文部科学省	原子力平和利用確保調査	研究開発局開発企画課長 内丸 幸喜 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成26年4月1日	公益財団法人原子力安全研究協会 東京都港区新橋五丁目1-8番7号	一般競争入札 （総合評価方式）	15,753,960	14,917,836	94.7%	公財	国所管	1	—	平成27年度契約に当たっては、公告期間の十分な確保等を実施し、契約の競争性、透明性の向上を図った。 引き続き一者応札の改善に向けて、より一層の競争性、透明性の向上に努めていく。	有

公益法人に対する競争入札による契約の見直しの状況（物品・役務等）

様式6－3

支出元府省	物品役務等の名称 及び数量	契約担当官等の氏名並びに その所属する部局の名称及び 所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は 名称及び住所	一般競争入札・指名 競争入札の別 (総合評価の実施)	予定価格	契約金額(円)	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の 有無
									公益法人の 区分	国所管、都道府 県所管の区分	応札・応募 者数			
文部科学省	放射線利用技術等 国際交流(専門家交 流)	研究開発局開発企画課長 内丸 幸喜 東京都千代田 区霞が関3-2-2	平成26年4月1日	公益財団法人原子力安全 研究協会 東京都港区新橋五丁目1 8番7号	一般競争入札 (総合評価方式)	53,762,940	48,573,600	90.3%	公財	国所管	2	－	平成26年度は前年度に引き続き複数者応札となったところ であるが、平成27年度契約に当たっては、公告期間の十分な確 保等を実施し、契約の競争性、透明性の向上を図った。 引き続き複数者応札となるよう、より一層の競争性、透明性の 向上に努めていく。	有
文部科学省	研究プロジェクトの 実施に係る調査・分 析業務(エネルギー 対策特別会計)	研究開発局開発企画課長 内丸 幸喜 東京都千代田 区霞が関3-2-2	平成26年4月1日	公益財団法人原子力安全 研究協会 東京都港区新橋五丁目1 8番7号	一般競争入札 (総合評価方式)	169,266,037	120,933,367	71.4%	公財	国所管	2	－	平成26年度契約に当たっては、一般競争入札を導入すると ともに、公告期間の更なる長期化を実施し、契約の競争性、透 明性の向上を図った。 これにより、平成26年度契約では複数者応札となり一者応札 は改善されたところであるが、平成27年度は、市場化テストを 活用し、引き続き複数者応札となるよう、より一層の競争性、 透明性の向上に努めていく。	有
文部科学省	放射線利用技術等 国際交流(研究者育 成)	研究開発局開発企画課長 内丸 幸喜 東京都千代田 区霞が関3-2-2	平成26年4月1日	公益財団法人原子力安全 研究協会 東京都港区新橋五丁目1 8番7号	一般競争入札 (総合評価方式)	253,454,400	237,791,000	93.8%	公財	国所管	2	－	平成26年度は市場化テストの活用により一般競争入札を導入 したことで、複数者応札となり一者応札が改善されたところ である。	有
文部科学省	地震調査研究推進 本部の評価等支援 事業	研究開発局長 田中 敏 東 京都千代田区霞が関3-2-2	平成26年4月1日	公益財団法人地震予知総 合研究振興会 東京都千代田区猿楽町一 丁目5番18号	一般競争入札 (総合評価方式)	246,943,873	246,931,200	100.0%	公財	国所管	1	－	従来の企画競争から、より競争性の高い一般競争入札(総合 評価落札方式)に移行して実施。また、公告期間の延長や、仕 様書に地震調査研究推進本部の施策が解る参考資料や各委 員会の開催実績、データベース一覧表を添付するなど、事業 に係る情報の提供を充実させることで、契約の競争性、透明 性の向上を引き続き図るとともに、加点配分の見直し等を実施 した。 引き続き一者応札の改善に向けて、より一層の競争性、透明 性の向上に努めていく。	有
文部科学省	スポーツを通じた地 域コミュニティ活性化 促進事業(若者のス ポーツ参加機会拡充 を通じた地域コミュニ ティ活性化促進事 業)	スポーツ・青少年局長 久保 公人 東京都千代田区霞が 関3-2-2	平成26年4月1日	公益財団法人日本レクリ エーション協会 東京都千代田区三崎町2- 20-7水道橋西口会館6階	一般競争入札 (総合評価方式)	19,375,200	19,332,000	99.8%	公財	国所管	1	－	平成26年度限りの事業	有
文部科学省	健康者と障害者のス ポーツ・レクリエー ション活動連携推進 事業(地域における 障害者のスポーツ・レ クリエーション活動 に関する調査研究)	スポーツ・青少年局長 久保 公人 東京都千代田区霞が 関3-2-2	平成26年4月1日	公益財団法人笹川スポー ツ財団 東京都港区赤坂一丁目12 番32号	一般競争入札 (総合評価方式)	26,560,000	22,451,379	84.5%	公財	国所管	2	－	平成26年度限りの事業	有
文部科学省	健康者と障害者のス ポーツ・レクリエー ション活動連携推進 事業(健康者と障害 者のスポーツ・レクリ エーション活動に関 する連携実践研究)	スポーツ・青少年局長 久保 公人 東京都千代田区霞が 関3-2-2	平成26年4月1日	公益財団法人日本レクリ エーション協会 東京都千代田区三崎町2- 20-7水道橋西口会館6階	一般競争入札 (総合評価方式)	46,680,840	44,815,016	96.0%	公財	国所管	1	－	平成26年度限りの事業	有
文部科学省	高齢者の体力づくり 支援事業	スポーツ・青少年局長 久保 公人 東京都千代田区霞が 関3-2-2	平成26年4月1日	公益財団法人日本レクリ エーション協会 東京都千代田区三崎町2- 20-7水道橋西口会館6階	一般競争入札 (総合評価方式)	77,356,080	76,890,600	99.4%	公財	国所管	1	－	平成26年度限りの事業	有

公益法人に対する競争入札による契約の見直しの状況（物品・役務等）

様式6－3

支出元府省	物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別（総合評価の実施）	予定価格	契約金額（円）	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 （見直す場合はその内容）	継続支出の有無
									公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
文部科学省	平成26年度海外映画祭出品等支援事業	文化庁次長 河村 潤子 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成26年4月1日	公益財団法人ユニジャパン 東京都中央区新川1-28-44新川K・Tビル4階	一般競争入札（総合評価方式）	69,021,992	69,021,992	100.0%	公財	国所管	1	－	公募期間の長期化を図ることにより、契約の競争性、透明性を確保した総合評価入札を実施した。引き続き一者応募の改善に向けて、より一層の競争性、透明性の向上に努めていく。	有
文部科学省	科学技術の中長期発展に係る俯瞰的予測調査	科学技術・学術政策研究所長 榊原 裕二 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成26年6月5日	公益財団法人未来工学研究所 東京都江東区深川二丁目6番11号	一般競争入札（総合評価方式）	15,000,000	14,999,040	100.0%	公財	国所管	1	－	平成26年度限りの事業	無
文部科学省	「リサーチ・アドミニストレーターを育成・確保するシステムの整備」（スキル標準や研修・教育プログラムを活用した人材育成）のための調査分析	科学技術・学術政策局長 川上 伸昭 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成26年10月9日	公益財団法人未来工学研究所 東京都江東区深川二丁目6番11号	一般競争入札（総合評価方式）	16,466,760	16,200,000	98.4%	公財	国所管	1	－	平成26年度限りの事業	無
文部科学省	平成26年度「劇場、音楽堂等の活動状況に関する調査研究」	文化庁次長 有松 育子 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成26年12月24日	公益社団法人全国公立文化施設協会 東京都中央区銀座2-10-18	一般競争入札（総合評価方式）	12,999,333	12,999,333	100.0%	公社	国所管	1	－	公募期間の長期化を図ることにより、事業説明会への参加業者数が増大。引き続き一者応募の改善に向けて、より一層の競争性、透明性の向上に努めていく。	有
文部科学省	我が国における研究施設・設備の共用取組の促進に関する調査・分析業務 一式	大臣官房会計課長 生川 浩史 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成26年12月26日	公益財団法人未来工学研究所 東京都江東区深川二丁目6番11号	一般競争入札（最低価格方式）	10,606,843	10,519,200	99.2%	公財	国所管	1	－	平成26年度限りの事業	無
厚生労働省	平成26年度若者自立支援中央センター事業	支出負担行為担当官厚生労働省職業能力開発局長 杉浦 信平 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成26年4月1日	公益財団法人日本生産性本部 東京都渋谷区渋谷3-1-1	一般競争入札（総合評価方式）	57,090,112	54,594,124	95.6%	公財	国所管	1	－	競争性の向上・確保に向けた取組として公告期間を前年より4日間延長し、18日間とした。引き続き一般競争入札を実施。	有
厚生労働省	平成26年度求人情報提供事業指導援助事業	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 吉永和生 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成26年4月1日	公益社団法人全国求人情報協会 東京都千代田区富士見2-6-9	一般競争入札（総合評価方式）	19,031,819	14,393,160	75.6%	公社	国所管	1	－	（平成26年度改善状況） ・平成26年度においては、新規参入業者に配慮した公告期間を確保した。 （平成27年度） ・引き続き新規参入業者に配慮した公告期間を確保した。	有
厚生労働省	平成26年度しごと情報ネット援助事業	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 吉永和生 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成26年4月1日	公益社団法人全国国民職業紹介事業協会 東京都文京区本郷3-38-1	一般競争入札（総合評価方式）	25,194,103	22,502,132	89.3%	公社	国所管	1	－	（平成26年度改善状況） ・平成26年度においては、新規参入業者に配慮した公告期間を確保した。 （平成27年度） ・引き続き新規参入業者に配慮した公告期間を確保した。	有

公益法人に対する競争入札による契約の見直しの状況(物品・役務等)

様式6-3

支出元府省	物品役務等の名称 及び数量	契約担当官等の氏名並びに その所属する部局の名称及び 所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は 名称及び住所	一般競争入札・指名 競争入札の別 (総合評価の実施)	予定価格	契約金額(円)	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の 有無
									公益法人の 区分	国所管、都道府 県所管の区分	応札・応募 者数			
厚生労働省	平成26年度職業紹介事業適正運営推進事業	支出負担行為担当官 厚生労働省職業安定局雇用保険課長 吉永和生 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成26年4月1日	公益社団法人全国国民営業紹介事業協会 東京都文京区本郷3-38-1	一般競争入札 (総合評価方式)	32,522,747	27,235,549	83.7%	公社	国所管	1	—	(平成26年度改善状況) ・平成26年度においては、新規参入業者に配慮した公告期間を確保した。 (平成27年度) ・引き続き新規参入業者に配慮した公告期間を確保した。	有
厚生労働省	平成26年度働きやすい職場環境形成事業(周知・広報分)	支出負担行為担当官 労働基準局労災補償部労災管理課長 木原 亜紀生 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成26年4月1日	公益財団法人21世紀職業財団 東京都文京区本郷1-33-13 日本生命春日町ビル3階	一般競争入札 (総合評価方式)	107,312,000	48,600,000	45.3%	公財	国所管	2	—	引き続き一般競争入札(総合評価落札方式)を実施。	有
厚生労働省	新規起業事業就業環境整備事業	支出負担行為担当官 労働基準局労災補償部労災管理課長 木原 亜紀生 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成26年4月1日	公益社団法人全国労働基準関係団体連合会 東京都千代田区神田小川町3-28-2	一般競争入札 (総合評価方式)	78,814,000	75,970,472	96.4%	公社	国所管	1	—	引き続き一般競争入札(総合評価落札方式)を実施。なお、平成27年度より、市場化テストを導入済み。	有
厚生労働省	平成26年度地域の特性を活かした休暇取得促進のための環境整備事業(静岡県)	支出負担行為担当官 労働基準局労災補償部労災管理課長 木原 亜紀生 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成26年5月13日	公益財団法人日本生産性本部 東京都渋谷区渋谷3-1-1	一般競争入札 (総合評価方式)	29,811,425	25,704,000	86.2%	公財	国所管	1	—	公告期間を延長し、一般競争入札(総合評価落札方式)を実施。	有
厚生労働省	研究機関等作業環境実態把握業務	支出負担行為担当官 労働基準局労災補償部労災管理課長 木原 亜紀生 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成26年6月13日	公益社団法人日本作業環境測定協会 東京都港区芝4-4-5三田労働基準協会ビル6階	一般競争入札 (総合評価方式)	15,960,000	15,845,907	99.3%	公社	国所管	1	—	公告期間を延長し、一般競争入札(総合評価落札方式)を実施。	有
厚生労働省	平成26年度埼玉労働局一般定期健診及びVDT検診業務委託(単価契約)	支出負担行為担当官 埼玉労働局総務部長 木幡 繁嗣 埼玉県さいたま市中央区新都心1-1-2	平成26年4月1日	公益財団法人愛世会 東京都板橋区加賀1-3-1	一般競争入札 (総合評価方式)	16,911,748	11,763,900	69.6%	公財	国所管	2	—	競争入札にて複数の応れがあるが、より競争性の向上・確保に向けて、公告期間の延長や、定期健診の日程指定をしない等の入札条件の見直しなど、必要な改善を図る。	有
農林水産省	平成26年度収入保険制度検討調査事業(個人経営体)	支出負担行為担当官 農林水産省経営局長 奥原 正明 東京都千代田区霞ヶ関1丁目2番1号	平成26年4月1日	公益社団法人全国農業共済協会 東京都千代田区一番町19	一般競争入札 (総合評価方式)	—	180,000,360	—	公社	国所管	1	—	事業に参加資格は設けず、広く一般競争入札を行ったが、平成26年度は1者応れとなったことから、平成27年度は、公告期間の延長等により競争性の一層の向上に努めた。	無
農林水産省	平成26年度及び平成27年度農林水産業・食品産業科学技術研究推進事業における研究成果の普及状況把握・分析調査等に係る業務委託事業	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長 雨宮 宏司 東京都千代田区霞が関1-2-1	平成26年4月1日	公益社団法人農林水産・食品産業技術振興協会 東京都港区赤坂1-9-13	一般競争入札 (総合評価方式)	368,920,264	312,060,106	84.6%	公社	国所管	1	—	特定の事業者のみが参加可能となる仕様や競争参加資格となっていないものが、1者応れであったことから、①引き続き、民間競争入札(市場化テスト)による実施を検討することとし、発注ロット等必要に応じた改善を検討する②官公庁、学会、農業者・林業者・漁業者・養殖業者・加工業者の関係機関等との連携については、農林水産業・食品産業科学技術研究推進事業の有識者の情報を、入札説明会時に提供する等を行う③また、これらの者あるいは同等の知見を持つ者をそろえるなどの準備に相当の期間を有することから、可能な限り公募期間の延長を行い、準備作業に十分な期間を与えるよう改善することにより競争性が確保されるよう見直しを行うこととする。	有

公益法人に対する競争入札による契約の見直しの状況（物品・役務等）

様式6－3

支出元府省	物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別（総合評価の実施）	予定価格	契約金額（円）	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果（見直す場合はその内容）	
									公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数		継続支出の有無	
農林水産省	平成26年度食料生産地域再生のための先端技術展開事業における研究課題の進行管理調査等に係る業務委託事業	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長 雨宮 宏司 東京都千代田区霞が関1-2-1	平成26年4月1日	公益社団法人農林水産・食品産業技術振興協会 東京都港区赤坂1-9-13	一般競争入札（総合評価方式）	46,312,644	44,868,079	96.9%	公社	国所管	1	—	特定の事業者のみが参加可能となる仕様や競争参加資格となっていなかったが、平成26年度は1者応札であったことから、平成27年度は、①入札公告を可能な限り早期に行うほか、メールマガジンなども活用して引き続き情報提供を図る②仕様書を工夫してわかりやすい記述とするほか、入札説明会ではより丁寧に説明する③専門POの雇用に関する情報提供不足は、仕様書の本文でより具体的に記載する④過去に類似事業を継続的に実施している業者が有利になることがないよう、評価基準について検討することにより競争性が確保されるよう見直しを行った。	有
農林水産省	平成26年度放射性物質影響調査推進委託事業一式	支出負担行為担当官 水産庁長官 本川 一善 東京都千代田区霞が関1-2-1	平成26年4月1日	公益財団法人海洋生物環境研究所 東京都新宿区山吹町347番地 藤和江戸川橋ビル7階	一般競争入札（総合評価方式）	—	378,000,000	—	公財	国所管	1	—	競争性を高めるため、公示期間の拡大、事業者への情報提供として過年度報告書の閲覧を実施したが、年間10,000検体を目標とした調査であり、施設及び人材等の関係上、一者応札となったもの。 また、複数の団体での共同提案や複数の団体が組織した任意団体でのグループ提案も可としており、特定の事業者のみが参加可能となる仕様や競争参加資格とはなっていなかったことから、見直しは不要。	有
農林水産省	平成26年度水産防疫対策事業のうち「養殖衛生管理技術者の養成」	支出負担行為担当官 農林水産省消費・安全局長 小林裕幸 東京都千代田区霞が関1-2-1	平成26年5月9日	公益社団法人日本水産資源保護協会 東京都中央区明石町1-1東和明石ビル	一般競争入札	—	13,500,000	—	公社	国所管	2	—	入札の結果、相手方が公益法人となったものであり、特定の事業者のみが参加可能となる仕様や参加資格とはなっていなかったが、公告期間の延長等により、更に競争性が確保されるよう見直した。（複数応札）	有
農林水産省	平成26年度水産防疫対策事業のうち「水産動物疾病の診断・予防・まん延防止に係る技術開発等」	支出負担行為担当官 農林水産省消費・安全局長 小林裕幸 東京都千代田区霞が関1-2-1	平成26年5月9日	公益社団法人日本水産資源保護協会 東京都中央区明石町1-1東和明石ビル	一般競争入札	—	2,400,000	—	公社	国所管	2	連名契約（公益法人以外への支出を含めた契約総金額は、30,150,000）	入札の結果、相手方が公益法人となったものであり、特定の事業者のみが参加可能となる仕様や参加資格とはなっていなかったが、公告期間の延長等により、更に競争性が確保されるよう見直した。（複数応札）	有
農林水産省	平成26年度水産防疫対策事業のうち「水産動物疾病のリスク評価」	支出負担行為担当官 農林水産省消費・安全局長 小林裕幸 東京都千代田区霞が関1-2-1	平成26年5月15日	公益社団法人日本水産資源保護協会 東京都中央区明石町1-1東和明石ビル	一般競争入札	—	17,250,000	—	公社	国所管	2	連名契約（公益法人以外への支出を含めた契約総金額は、31,000,000）	入札の結果、相手方が公益法人となったものであり、特定の事業者のみが参加可能となる仕様や参加資格とはなっていなかったが、公告期間の延長等により、更に競争性が確保されるよう見直した。（複数応札）	有

公益法人に対する競争入札による契約の見直しの状況(物品・役務等)

様式6-3

支出元府省	物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額(円)	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
									公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
農林水産省	平成26年度三国山地/赤谷川・生物多様性復元計画推進事業一式	支出負担行為担当官 関東森林管理局長 須藤徳之 群馬県前橋市岩神町4-16-25	平成26年5月21日	公益財団法人日本自然保護協会 東京都中央区新川1-16-10	一般競争入札 (総合評価方式)	—	22,697,712	—	公財	国所管	1	—	特定の事業者のみが参加可能となる仕様や参加資格とはなっていないかったが、平成26年度は1省応札であったことから、平成27年度は早期発注・公告期間の延長により競争性が確保されるよう見直しした。	有
農林水産省	平成26年度東アジア包括的植物品種保護戦略委託事業	支出負担行為担当官 食料産業局長 山下正行 東京都千代田区霞が関一丁目2番1号	平成26年5月28日	公益社団法人農林水産・食品産業技術振興協会 東京都港区赤坂1-9-13 三会堂ビル7階	一般競争入札 (総合評価方式)	22,608,021	20,519,730	90.7%	公社	国所管	2	—	競争の結果相手方が決定したものであり、特定の事業者のみが参加可能となる仕様や参加資格とはなっておらず、また、公告期間も十分に確保されており見直しは不要。(複数応札)	有
農林水産省	平成26年度国有農地登記記録等確認委託事業(岩手県盛岡地方事務本局他管轄分)	支出負担行為担当官 東北農政局長 佐々木康雄 宮城県仙台市青葉区本町3-3-1	平成26年6月11日	公益社団法人岩手県公共嘱託登記土地家屋調査士協会 岩手県盛岡市中野一丁目20-33	一般競争入札	27,290,520	24,934,831	91.4%	公社	国所管	2	—	競争の結果相手方が決定したものであり、特定の事業者のみが参加可能となる仕様や競争参加資格になっていないことから見直しは不要。(複数応札) なお、この事業は平成26年度限りで終了する事業。	有
経済産業省	平成26年度地球環境国際連携事業(地球環境技術国際普及促進事業)	経済産業本省 千代田区霞が関1-3-1 支出負担行為担当官 経済産業省大臣官房会計課長 松尾剛彦	平成26年4月1日	公益財団法人国際環境技術移転センター 三重県四日市市桜町368 4-11	一般競争入札 (総合評価方式)	—	55,245,471	—	公財	国所管	1	—	入札要件を引き続き「A」「B」「C」に緩和するとともに、公告期間の延長(20日以上)を実施している。また、仕様書においては、専門用語の多用を避け、過去の受注実績等を有していることを必須の要件にしないなど、入札参加者を特定の者に限定しない内容としている。	有
経済産業省	平成26年度地球環境国際連携事業(地球温暖化対策技術の分析・評価に関する国際連携事業)	経済産業本省 千代田区霞が関1-3-1 支出負担行為担当官 経済産業省大臣官房会計課長 松尾剛彦	平成26年4月1日	公益財団法人地球環境産業技術研究機構 京都府木津川市木津川台9-2	一般競争入札 (総合評価方式)	—	223,955,276	—	公財	国所管	1	—	入札要件を引き続き「A」「B」「C」に緩和するとともに、公告期間の延長(20日以上)を実施している。また、仕様書においては、専門用語の多用を避け、過去の受注実績等を有していることを必須の要件にしないなど、入札参加者を特定の者に限定しない内容としている。	有
経済産業省	平成26年度温暖化対策基盤整備関連調査委託費(地球温暖化問題を巡る国際動向調査(温暖化抑制に係る取り組み指針の科学的根拠について))	経済産業本省 千代田区霞が関1-3-1 支出負担行為担当官 経済産業省大臣官房会計課長 松尾剛彦	平成26年4月1日	公益財団法人地球環境産業技術研究機構 京都府木津川市木津川台9-2	一般競争入札 (総合評価方式)	39,921,773	35,532,000	89.0%	公財	国所管	1	—	入札要件を引き続き「A」「B」「C」に緩和するとともに、公告期間の延長(20日以上)を実施している。また、仕様書においては、専門用語の多用を避け、過去の受注実績等を有していることを必須の要件にしないなど、入札参加者を特定の者に限定しない内容としている。	有
経済産業省	平成26年度地球環境国際連携事業(CCS国際連携事業(CCS関連国際機関等との連携事業))	経済産業本省 千代田区霞が関1-3-1 支出負担行為担当官 経済産業省大臣官房会計課長 松尾剛彦	平成26年4月1日	公益財団法人 地球環境産業技術研究機構 京都府木津川市木津川台9-2	一般競争入札 (総合評価方式)	—	111,240,000	—	公財	国所管	1	—	入札要件を引き続き「A」「B」「C」に緩和するとともに、公告期間の延長(20日以上)を実施している。また、仕様書においては、専門用語の多用を避け、過去の受注実績等を有していることを必須の要件にしないなど、入札参加者を特定の者に限定しない内容としている。	有
経済産業省	平成26年度放射性廃棄物共通技術調査等事業(放射性廃棄物海外総合情報調査)	資源エネルギー庁 千代田区霞が関1-3-1 支出負担行為担当官 長官官房総合政策課長 飯田 祐二	平成26年4月1日	公益財団法人原子力環境整備促進・資金管理センター 東京都中央区月島1-15-7	一般競争入札 (総合評価方式)	—	155,017,800	—	公財	国所管	2	—	平成27年度より市場化テストを活用し、競争性の向上・確保に向けた見直しを行う。	有

公益法人に対する競争入札による契約の見直しの状況（物品・役務等）

様式6－3

支出元府省	物品役務等の名称 及び数量	契約担当官等の氏名並びに その所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は 名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別 （総合評価の実施）	予定価格	契約金額（円）	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 （見直す場合はその内容）	継続支出の有無
									公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
経済産業省	平成26年度原子力発電施設広聴・広報等事業（地層処分実規模設備運営等事業）	資源エネルギー庁 千代田区霞が関1-3-1 支出負担行為担当官 長官官房総合政策課長 飯田 祐二	平成26年4月1日	公益財団法人原子力環境整備促進・資金管理センター 東京都中央区月島1-15-7	一般競争入札 （総合評価方式）	—	26,416,800	—	公財	国所管	2	—	平成26年度で事業終了	有
経済産業省	平成26年度原子力発電施設広聴・広報等事業（体験教室普及）	資源エネルギー庁 千代田区霞が関1-3-1 支出負担行為担当官 長官官房総合政策課長 飯田 祐二	平成26年6月5日	公益財団法人日本科学技術振興財団 東京都千代田区北の丸公園2-1	一般競争入札 （総合評価方式）	20,937,377	10,761,723	51.4%	公財	国所管	2	—	新規参入者に分かりやすいように、仕様書の記載内容をより定量的・具体的に記載した。	有
経済産業省	平成26年度アジア産業基盤強化等事業（サブサハラアフリカ生産性向上協力事業実施に向けた調査）	経済産業本省 千代田区霞が関1-3-1 支出負担行為担当官 経済産業省大臣官房会計課長 松尾 剛彦	平成26年6月27日	公益財団法人日本生産性本部 渋谷区渋谷3-1-1	一般競争入札 （総合評価方式）	19,869,965	17,493,541	88.0%	公財	国所管	1	—	平成26年度で事業終了	有
経済産業省	平成26年度経済連携促進のための産業高度化推進事業（日本－マレーシア経済連携協定に係る自動車型式認証の整備に関する調査事業）	経済産業本省 千代田区霞が関1-3-1 支出負担行為担当官 経済産業省大臣官房会計課長 吉本豊	平成26年7月10日	公益財団法人 日本自動車輸送技術協会 東京都千代田区六番町6 勝永六番町ビル3階	一般競争入札 （総合評価方式）	—	22,787,087	—	公財	国所管	1	—	入札時の仕様書において、過去に多数の受注実績があることや特殊な経験を有していることを求める等、必要以上に入札参加者を特定の者に限定する内容とはなっていない。また、入札公告日から入札期日までの期間中20日確保されている。今後、入札説明会の開催を広く周知する等、改善に向けた取り組みをして参りたい。	有
経済産業省	平成26年度放射性廃棄物共通技術調査等事業（放射性廃棄物重要基礎技術研究調査）（国庫債務負担行為に係るもの）	資源エネルギー庁 千代田区霞が関1-3-1 支出負担行為担当官 資源エネルギー庁長官官房総合政策課長 松尾剛彦	平成26年8月1日	公益財団法人原子力環境整備促進・資金管理センター 東京都中央区月島1-15-7	一般競争入札 （総合評価方式）	239,300,461	227,854,080	95.2%	公財	国所管	1	—	平成26年度より市場化テストを活用し、平成29年度まで契約締結済。	有
経済産業省	平成26年度発電所環境審査調査（海域調査）	経済産業本省 千代田区霞が関1-3-1 支出負担行為担当官 経済産業省大臣官房会計課長 吉本豊	平成26年10月1日	公益財団法人海洋生物環境研究所 東京都新宿区山吹町347 藤和江戸川橋ビル7階	一般競争入札 （総合評価方式）	45,670,012	43,200,000	94.6%	公財	国所管	1	—	27年度の契約において、公告日から提案書提出までの準備期間の確保に努めた。（22日間→25日間）	無
国土交通省	訪日外国人消費動向調査の実施及び同調査における課題検討業務	支出負担行為担当官 観光庁次長 佐藤 善信 東京都千代田区霞が関2-1-3	平成26年4月1日	公益財団法人日本交通公社 東京都千代田区大手町2-6-1	一般競争入札 （総合評価方式）	110,854,545	107,730,000	97.2%	公財	国所管	2	予定価格総額136,054,545円、最終支出額は132,930,000円である。	本業務は、訪日外国人客の消費実態等の把握といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、これまでに入札参加条件等の見直し、十分な契約準備期間の確保、仕様書記載内容の明確化を行うなど、競争性を高める取り組みを行うなど、競争性を高める取り組みを実施したことにより、複数者からの応札が実現していると考えられ、点検の結果問題はない。また、総合評価方式における提案書の審査等においても公平性・公正性の確保が十分に図られており、問題はない。	有

公益法人に対する競争入札による契約の見直しの状況（物品・役務等）

様式6－3

支出元府省	物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別（総合評価の実施）	予定価格	契約金額（円）	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 （見直す場合はその内容）	継続支出の有無
									公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
国土交通省	建設業取引適正化センター設置業務	支出負担行為担当官 土地・建設産業局長 毛利 信二 東京都千代田区霞が関2－1－3	平成26年4月1日	公益財団法人建設業適正取引推進機構 東京都港区赤坂3－21－20	一般競争入札 （総合評価方式）	57,698,766	57,132,000	99.0%	公財	国所管	1	—	本業務は、建設工事の請負契約に関する紛争の防止・解決といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、これまでに入札参加条件等の見直し、十分な契約準備期間の確保を行うなど、競争性を高める取り組みを実施してきており、点検の結果問題はない。引き続き透明性の向上に努めるなど一者応札の解消に取り組むものとする。また、総合評価方式における提案書の審査等においても公平性・公正性の確保が十分に図られており、問題はない。	有
国土交通省	平成26年度自動車基準・認証制度国際化対策事業	支出負担行為担当官 国土交通省自動車局長 田端 浩 東京都千代田区霞が関2－1－3	平成26年4月15日	公益財団法人日本自動車輸送技術協会 東京都千代田区六番町6勝永六番町ビル	一般競争入札 （総合評価方式）	226,917,272	226,069,920	99.6%	公財	国所管	1	予定価格総額227,771,319円、最終支出額は227,500,920円である。	本業務は、自動車基準認証の国際化といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、これまでに十分な契約準備期間の確保を行うなど、競争性を高める取り組みを実施してきているが、未だ一者応札となっているものである。今後は、参入要件等の見直し、仕様書記載内容の見直し、に取り組むなど、競争性の向上・確保に向けた見直しを行うこととし、引き続き一者応札の解消に取り組むものとする。また、総合評価方式における提案書の審査等においては公平性・公正性の確保が十分に図られており、問題はない。	有
国土交通省	公共嘱託登記業務単価契約（表示に関する登記）	分任支出負担行為担当官 東北地方整備局三陸国道事務所長 永井 浩泰 宮古市藤の川4-1	平成26年5月7日	公益社団法人岩手県公共嘱託登記土地家屋調査士協会 盛岡市中野1-20-33	一般競争入札 （総合評価方式）	—	31,500,883	—	公社	国所管	1	最終支出額は20,542,901円である。	本業務は、直轄体制だけでは困難な登記事務を行うといった政策目的の達成のために必要な支出であるが、これまでに入札参加条件等の見直し、十分な契約準備期間の確保、仕様書記載内容の明確化、参入拡大を前提とした適切な業務内容の検討を行うなど、競争性を高める取り組みを実施してきており、点検の結果問題はない。引き続き透明性の向上に努めるなど一者応札の解消に取り組むものとする。	有
国土交通省	平成26年度都市部官民境界基本調査に係る監督補助業務	支出負担行為担当官 土地・建設産業局長 毛利 信二 東京都千代田区霞が関2－1－3	平成26年5月29日	公益社団法人全国国土調査協会 東京都千代田区永田町1－11－32	一般競争入札 （総合評価方式）	13,122,000	10,800,000	82.3%	公社	国所管	1	予定価格総額14,493,600円、最終支出額は12,096,000円である。	本業務は、骨太の方針（都市再生等、国土強靱化、防災・減災等）といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後は、参入要件等の見直し、契約準備期間の確保に取り組むなど、競争性の向上・確保に向けた見直しを行うこととし、引き続き一者応札の解消に取り組むものとする。	有
国土交通省	平成26年度宮崎空港周辺移転補償申請地測量登記業務	福本 啓二 大阪航空局大阪府大阪市中央区大手前4-1-76	平成26年6月12日	公益社団法人宮崎県公共嘱託登記土地家屋調査士協会 宮崎県宮崎市旭2－2－2	一般競争入札 （総合評価方式）	18,417,463	15,006,064	81.4%	公社	国所管	1	予定価格総額22,506,415円、最終支出額は19,095,016円である。	本業務は、騒騒法に基づく土地買収といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、これまでに競争性を高める取り組みを実施してきており、点検の結果問題はない。なお、本業務は平成26年度限りの事業である。	有
国土交通省	H26利根上公共嘱託登記業務（表示その2）	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局利根川上流河川事務所長 須見 徹太郎 埼玉県久喜市栗橋北2－19－1	平成26年6月25日	公益社団法人埼玉県公共嘱託登記土地家屋調査士協会 埼玉県さいたま市浦和区高砂2－3－4－201	一般競争入札 （総合評価方式）	—	10,627,848	—	公社	国所管	3	単価契約 単価×予定数量＝10,627,848、最終支出額は21,498,170円である。	本業務は、事業に必要な土地の取得等といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、これまでに入札参加条件等の見直し、十分な契約準備期間の確保、仕様書記載内容の明確化、参入拡大を前提とした適切な業務内容の検討を行うなど、競争性を高める取り組みを実施したことにより、複数者からの応札が実現していると考えられ、点検の結果問題はない。	有

公益法人に対する競争入札による契約の見直しの状況(物品・役務等)

様式6-3

支出元府省	物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額(円)	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
									公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
国土交通省	平成26年度 嘱託登記(表示に関する登記)業務 登記業務 一式	分任支出負担行為担当官 四国地方整備局 大洲河川国道事務所長 清家 基哉 大洲河川国道事務所 愛媛県大洲市中村210	平成26年6月25日	公益社団法人愛媛県公共嘱託登記土地家屋調査士協会 松山市南江戸1-4-14	一般競争入札 (総合評価方式)	11,778,916	10,601,951	90.0%	公社	国所管	2	単価契約、最終支出額は10,589,572円である。	本業務は、公共用地取得の補助事務といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、これまでに入札参加条件等の見直し、仕様書記載内容の明確化を行うなど、競争性を高める取り組みを実施したことにより、複数者からの応札が実現していると考えられ、点検の結果問題はない。	有
国土交通省	平成26年度山村境界基本調査に係る監督補助業務	土地・建設産業局長 毛利 信二 東京都千代田区霞が関2-1-3	平成26年7月22日	公益社団法人全国国土調査協会 東京都千代田区永田町1-11-32	一般競争入札 (総合評価方式)	12,171,600	11,556,000	94.9%	公社	国所管	1	—	本業務は、骨太の方針(国土強靱化、防災・減災等)といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、これまでに入札参加条件等の見直し、十分な契約準備期間の確保を行うなど、競争性を高める取り組みを実施してきており、点検の結果問題はない。引き続き透明性の向上に努めるなど一者応札の解消に取り組むものとする。	有
国土交通省	山村境界基本調査の実施手法検討業務	土地・建設産業局長 毛利 信二 東京都千代田区霞が関2-1-3	平成26年8月6日	公益社団法人全国国土調査協会 東京都千代田区永田町1-11-32	一般競争入札 (総合評価方式)	9,223,200	8,856,000	96.0%	公社	国所管	2	予定価格総額11,642,400円、最終支出額は11,188,800円である。	本業務は、骨太の方針(国土強靱化、防災・減災等)といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、複数者からの応札が実現しているため点検の結果問題はないが、更に参入要件等の見直し、契約準備期間の確保を行うものとし、引き続き競争性の向上・確保に努めるものとする。	有
国土交通省	名古屋空港場外地調査測量登記業務	福本 啓二 大阪航空局 大阪府大阪市中央区大手前4-1-76	平成26年9月1日	公益社団法人愛知県公共嘱託登記土地家屋調査士協会 愛知県名古屋市中区新栄2-2-1	一般競争入札 (総合評価方式)	12,169,539	10,562,400	86.8%	公社	国所管	2	予定価格総額11,627,735円、最終支出額は10,020,596円である。	本業務は、遊休地売却といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、これまでに入札参加条件等の見直しを行うなど、競争性を高める取り組みを実施したことにより、複数者からの応札が実現していると考えられ、点検の結果問題はない。	有
国土交通省	車両安全に資するための医工連携による交通事故の詳細調査分析	支出負担行為担当官 国土交通省自動車局長 田嶋 浩 東京都千代田区霞が関2-1-3	平成26年11月5日	公益財団法人交通事故総合分析センター 東京都千代田区猿樂町2-7-8	一般競争入札 (総合評価方式)	53,195,072	50,781,600	95.5%	公財	国所管	1	—	本業務は、車両安全対策(死傷者数の削減)の基礎資料作成といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、これまでに入札参加条件等の見直し、仕様書記載内容の明確化を行うなど、競争性を高める取り組みを実施しているが、未だ一者応札となっているものである。今後は、契約準備期間の確保、参入拡大を前提とした適切な業務内容の検討に取り組むなど、競争性の向上・確保に向けた見直しを行うこととし、引き続き一者応札の解消に取り組むものとする。	有
環境省	平成26年度復興エコツーリズム推進モデル事業関連業務	支出負担行為担当官 大臣官房会計課長 小川 晃範 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成26年4月1日	公益財団法人日本交通公社 東京都千代田区大手町2-6-1	一般競争入札 (総合評価方式)	—	49,680,000	—	公財	国所管	1	—	平成27年度で終了する事業	有
環境省	平成26年度国立公園等の自然環境における新たな魅力発掘調査業務	支出負担行為担当官 大臣官房会計課長 小川 晃範 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成26年4月1日	公益財団法人国際科学振興財団 茨城県つくば市春日3-24-16	一般競争入札 (総合評価方式)	—	18,947,520	—	公財	国所管	1	—	額の削減及び事業内容の精査	無
環境省	平成26年度アジア太平洋気候変動適応ネットワーク地域ハブ支援業務	支出負担行為担当官 環境省大臣官房会計課長 小川 晃範 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成26年4月1日	公益財団法人地球環境戦略研究機関 神奈川県三浦郡葉山町上山口2108-11	一般競争入札 (総合評価方式)	—	90,720,000	—	公財	国所管	1	—	今後、事業を継続する場合には、参入要件等を見直しを図ることとしたい。	無

支出元府省	物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額(円)	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
									公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
環境省	平成26年度原子力災害影響調査等事業(放射線の健康影響に係る研究調査事業)委託業務	支出負担行為担当官 環境省総合環境政策局環境保健部長 塚原 太郎 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成26年4月1日	公益財団法人原子力安全研究協会 東京都港区新橋5-18-7	一般競争入札 (総合評価方式)	—	311,070,082	—	公財	国所管	3	—	分かりやすい仕様書の作成、公告期間の十分な確保等により、競争性、公平性を確保。	有
環境省	平成26年度原子力災害影響調査等事業(放射線による健康不安の軽減等に資する人材育成事業及び住民参加型プログラム等の実施並びに放射線による健康影響等に関する資料の改訂等)委託業務	支出負担行為担当官 環境省総合環境政策局環境保健部長 塚原 太郎 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成26年4月1日	公益財団法人原子力安全研究協会 東京都港区新橋5-18-7	一般競争入札 (総合評価方式)	—	324,000,000	—	公財	国所管	1	—	他の事業者も参入しやすいよう事業の分割を検討。分かりやすい仕様書の作成と十分な広告期間を確保する。	有
環境省	平成26年度原子力災害影響調査等事業(福島県内における住民の被ばく線量把握・管理事業)委託業務	支出負担行為担当官 環境省総合環境政策局環境保健部長 塚原 太郎 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成26年4月1日	公益財団法人原子力安全研究協会 東京都港区新橋5-18-7	一般競争入札 (総合評価方式)	—	141,459,804	—	公財	国所管	1	—	自己点検表の項目1・3に基づいて点検を実施。(今後も一般競争入札(総合評価)を実施予定。)	無
環境省	那須平成の森運営管理業務	支出負担行為担当官 関東地方環境事務所総務課長 須藤 伸一 埼玉県さいたま市中央区新都心11-2明治安田生命さいたま新都心ビル18階	平成26年4月1日	公益財団法人キープ協会 山梨県北杜市高根町清里3545	一般競争入札 (総合評価方式)	152,508,798	146,571,431	96.1%	公財	国所管	2	—	市場化テストの活用により総合評価落札方式による競争性の向上を図った。	有
環境省	平成26年度重要生態系監視地域モニタリング推進事業(海鳥調査)	分任支出負担行為担当官 環境省自然環境局生物多様性センター長 中山 隆治 山梨県富士吉田市上吉田剣丸尾5597-1	平成26年4月1日	公益財団法人山階鳥類研究所 千葉県我孫子市高野山115	一般競争入札 (総合評価方式)	—	11,988,000	—	公財	国所管	1	—	公告期間・提案書の作成期間を基準より延長して行った。	有
環境省	平成26年度重要生態系監視地域モニタリング推進事業(里地調査)	分任支出負担行為担当官 環境省自然環境局生物多様性センター長 中山 隆治 山梨県富士吉田市上吉田剣丸尾5597-1	平成26年4月1日	公益財団法人日本自然保護協会 東京都中央区新川1-16-10ミトヨビル2F	一般競争入札 (総合評価方式)	—	37,098,000	—	公財	国所管	1	—	公告期間・提案書の作成期間を基準より延長して行った。	有
環境省	平成26年度気候変動に関する政府間パネル(IPCC)の議論状況の把握及び普及啓発等事業委託業務	支出負担行為担当官 環境省地球環境局長 関 荘一郎 東京都千代田区霞が関1-4-2	平成26年4月2日	公益財団法人地球環境戦略研究機関 神奈川県三浦郡葉山町上山口2108-11	一般競争入札 (総合評価方式)	—	52,999,950	—	公財	国所管	1	—	参入要件等を見直しするなどして執行した結果、平成27年度は1者応札の改善が図られた。	有
環境省	平成26年度不法投棄等事業対応支援業務及び産廃特措法に基づく実施事業への支援業務	支出負担行為担当官 大臣官房会計課長 小川 晃範 千代田区霞が関1-2-2	平成26年4月3日	公益財団法人産業廃棄物処理事業振興財団 東京都千代田区鍛冶町2-6-1	一般競争入札 (総合評価方式)	—	14,904,000	—	公財	国所管	1	—	自己点検表の項目1、3に基づいて点検を実施。(今後も一般競争入札を実施予定。なお、準備期間の延長を検討。)	有
環境省	平成26年度エコチューニングビジネスモデル確立事業委託業務	支出負担行為担当官 環境省地球環境局長 関 荘一郎 東京都千代田区霞が関1-4-2	平成26年4月9日	公益社団法人全国ビルメンテナンス協会 東京都荒川区西日暮里5-12-5	一般競争入札 (総合評価方式)	—	199,260,000	—	公財	国所管	1	—	公告期間の延長により、競争性の向上、確保に向けた見直しを行う。	有

公益法人に対する競争入札による契約の見直しの状況（物品・役務等）

様式6－3

支出元府省	物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別（総合評価の実施）	予定価格	契約金額（円）	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 （見直す場合はその内容）	
									公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数		継続支出の有無	
環境省	平成26年度重要生態系監視地域モニタリング推進事業（陸生鳥類調査）	分任支出負担行為担当官 環境省自然環境局生物多様性センター長 中山 隆治 山梨県富士吉田市上吉田剣丸尾5597-1	平成26年4月10日	公益財団法人日本野鳥の会 東京都品川区西五反田3-9-23丸和ビル	一般競争入札 （総合評価方式）	—	22,119,999	—	公財	国所管	1	—	公告期間・提案書の作成期間を基準より延長して行った。	無
環境省	平成26年度PCB廃棄物等の適正処理対策推進調査業務	支出負担行為担当官 大臣官房会計課長 小川 晃範 千代田区霞が関1-2-2	【当初契約時】 平成26年4月15日 【変更契約後】 平成26年10月20日	公益財団法人産業廃棄物処理事業振興財団 東京都千代田区鍛冶町2-6-1	一般競争入札 （総合評価方式）	—	【当初契約時】 99,900,000 【変更契約後】 123,000,000	—	公財	国所管	1	—	自己点検表の項目1・3に基づいて点検を実施。（今後も一般競争入札を実施予定。）	有
環境省	平成26年度二国間クレジット制度の構築に係る途上国等人材育成支援委託業務	支出負担行為担当官 環境省地球環境局長 関荘一郎 東京都千代田区霞が関1-4-2	平成26年5月1日	公益財団法人地球環境戦略研究機関 神奈川県三浦郡葉山町上山口2108-11	一般競争入札 （総合評価方式）	—	147,960,000	—	公財	国所管	1	—	新規参入希望者が提案書等の検討や業務準備を実施するための十分な期間を確保するため、公告日から開札日までの日程を延長した。また、仕様書等の記載内容についても、新規参入希望者が業務内容や業務量を十分理解するために必要な情報を読み取れるものとなるよう精査した。	有
環境省	平成26年度二国間クレジット制度に係る実現可能性調査等の運営等委託業務	支出負担行為担当官 環境省地球環境局長 関荘一郎 東京都千代田区霞が関1-4-2	平成26年5月9日	公益財団法人地球環境センター 大阪府大阪市鶴見区緑地公園2番110号	一般競争入札 （総合評価方式）	—	386,288,380	—	公財	国所管	1	—	新規参入希望者が提案書等の検討や業務準備を実施するための十分な期間を確保するため、入札説明会から提案書の提出までの期間を延長を行うなどの見直しを行った	有
環境省	平成26年度除染技術選定・評価等業務	支出負担行為担当官 環境省大臣官房会計課長 小川 晃範 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成26年5月19日	公益財団法人原子力安全技術センター 東京都文京区白山5-1-101	一般競争入札 （総合評価方式）	—	13,899,600	—	公財	国所管	1	—	通常よりも公告期間を延長し競争性の向上・確保を図る	無
環境省	平成26年度し尿処理システム国際普及推進業務	支出負担行為担当官 大臣官房会計課長 小川 晃範 千代田区霞が関1-2-2	平成26年5月20日	公益財団法人日本環境整備教育センター 東京都墨田区菊川2-23-3	一般競争入札 （総合評価方式）	14,587,248	14,473,835	99.2%	公財	国所管	1	—	自己点検表の項目1・3に基づいて点検を実施。（今後も一般競争入札（総合評価）を実施予定。）	有
環境省	平成26年度環境及び持続可能な社会の分野における経済協力開発機構（OECD）との連携に関する調査等業務	支出負担行為担当官 大臣官房会計課長 小川 晃範 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成26年6月23日	公益財団法人地球環境戦略研究機関 神奈川県三浦郡葉山町上山口2108-11	一般競争入札 （総合評価方式）	—	19,000,000	—	公財	国所管	1	—	公告期間の延長により、競争性の向上、確保に向けた見直しを行う。	有
環境省	平成26年度多国間協力を通じた3R推進に関する調査業務	支出負担行為担当官 大臣官房会計課長 小川 晃範 千代田区霞が関1-2-2	【当初契約時】 平成26年7月3日 【変更契約後】 平成26年9月10日	公益財団法人地球環境戦略研究機関 神奈川県三浦郡葉山町上山口2108-11	一般競争入札 （総合評価方式）	39,502,684	【当初契約時】 29,160,000 【変更契約後】 32,300,000	73.8%	公財	国所管	1	—	自己点検表の項目1・3に基づいて点検を実施。（今後も一般競争入札（総合評価）を実施予定。）	無

公益法人に対する競争入札による契約の見直しの状況（物品・役務等）

様式6-3

支出元府省	物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別（総合評価の実施）	予定価格	契約金額（円）	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 （見直す場合はその内容）	継続支出の有無
									公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
環境省	平成25年度中国をはじめとしたアジア地域でのコペネフィット型大気汚染対策促進委託業務	支出負担行為担当官 環境省水・大気環境局長 三好 信俊 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成26年7月11日	公益財団法人地球環境戦略研究機関 神奈川県三浦郡葉山町上山口2108-11	一般競争入札 （総合評価方式）	—	164,916,000	—	公財	国所管	1	—	・仕様書の記載内容の明確化（想定される協議等の開催時期、規模、内容について記載）	有
環境省	平成26年度環境配慮型製品の国際展開促進に係る調査検討業務	支出負担行為担当官 環境省大臣官房会計課長 正田 寛 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成26年7月14日	公益財団法人日本環境協会 東京都中央区馬喰町1-4-16	一般競争入札 （総合評価方式）	—	22,032,000	—	公財	国所管	1	—	本業務では、事業の適正な実施のため、総合評価落札方式による一般競争入札を行った。当該法人は、業務の目的に最も合致した提案書を提出し、かつ適正な価格を提示したため、請負事業者として採択された。 提案書の審査にあたっては、提案書審査委員会が設置されており、各委員が、審査基準及び採点表に基づき、公平・公正かつ的確に採点を行っている。また、審査基準については、当該事業のみならず同分野に関する一般的な経験を要件としているため、特定の者に限定するものにはなっていない。 本年度は公平競争を適正に長く取ることにより、競争性の向上	有
環境省	平成26年度国連持続可能な消費と生産10年計画枠組み「持続可能なライフスタイル及び教育」プログラムの運営支援等委託業務	支出負担行為担当官 環境省地球環境局長 梶原 成元 東京都千代田区霞が関1-4-2	平成26年7月28日	公益財団法人地球環境戦略研究機関 神奈川県三浦郡葉山町上山口2108-11	一般競争入札 （総合評価方式）	—	59,088,854	—	公財	国所管	1	—	公告期間の延長により、競争性の向上、確保に向けた見直しを行う。	有
環境省	平成26年度二国間クレジット制度のアジア地域における制度実施及びMRV体制構築支援事業委託業務	支出負担行為担当官 環境省地球環境局長 梶原 成元 東京都千代田区霞が関1-4-2	平成26年8月8日	公益財団法人地球環境戦略研究機関 神奈川県三浦郡葉山町上山口2108-11	一般競争入札 （総合評価方式）	—	199,800,000	—	公財	国所管	1	—	新規参入希望者が提案書等の検討や業務準備を実施するための十分な期間を確保するため、公告日から開札日までの日程を延長した。また、仕様書等の記載内容についても、新規参入希望者が業務内容や業務量を十分理解するために必要な情報を読み取れるものとなるよう精査した。	有
環境省	平成26年度3R推進企画運営業務	支出負担行為担当官 大臣官房会計課長 正田 寛 千代田区霞が関1-2-2	平成26年8月8日	公益財団法人廃棄物・3R研究財団 東京都墨田区両国3-25-5	一般競争入札 （総合評価方式）	14,767,218	12,960,000	87.8%	公財	国所管	1	—	自己点検表の項目1・3に基づいて点検を実施。（今後も一般競争入札（総合評価）を実施予定。）	有
環境省	平成26年度巨大災害発生時における災害廃棄物対策促進業務	支出負担行為担当官 大臣官房会計課長 正田 寛 千代田区霞が関1-2-2	【当初契約時】 平成26年8月8日 【変更契約後】 平成26年11月11日	公益財団法人廃棄物・3R研究財団 東京都墨田区両国3-25-5	一般競争入札 （総合評価方式）	—	【当初契約時】 29,160,000 【変更契約後】 38,005,200	—	公財	国所管	1	—	自己点検表の項目1・3に基づいて点検を実施。（今後も一般競争入札（総合評価）を実施予定。）	無
環境省	平成26年度犬猫高齢個体を親兄弟から引き離す理想的な時期に関する調査手法等検討業務	支出負担行為担当官 大臣官房会計課長 正田 寛 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成26年9月9日	公益社団法人日本獣医師会 東京都港区南青山1-1-1	一般競争入札 （総合評価方式）	—	12,960,000	—	公社	国所管	1	—	参入要件、契約準備期間、仕様書記載内容を適切に設定するように努めたが、平成25年度業務は一者応れであった。参入拡大のための措置として、平成26年度以降、入札公告から入札参加表明書提出期限までの期間を延長しているものの、一者応れとなっている。	有
環境省	平成26年度クリーンアジア・イニシアティブ(CAI)推進等業務	支出負担行為担当官 大臣官房会計課長 正田 寛 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成26年9月11日	公益財団法人地球環境戦略研究機関 神奈川県三浦郡葉山町上山口2108-11	一般競争入札 （総合評価方式）	—	45,200,000	—	公財	国所管	1	—	公告期間の延長により、競争性の向上、確保に向けた見直しを行う。	有

公益法人に対する競争入札による契約の見直しの状況(物品・役務等)

様式6-3

支出元府省	物品役務等の名称 及び数量	契約担当官等の氏名並びに その所属する部局の名称及び 所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は 名称及び住所	一般競争入札・指名 競争入札の別 (総合評価方式)	予定価格	契約金額(円)	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の 有無
									公益法人の 区分	国所管、都道府 県所管の区分	応札・応募 者数			
環境省	平成26年度浄化槽 の法定検査の見直し 及び台帳整備に関 する調査業務	支出負担行為担当官 大臣官房会計課長 正田 寛 千代田区霞が関1-2-2	平成26年10月3日	公益財団法人日本環境整 備教育センター 東京都墨田区菊川2-23-3	一般競争入札 (総合評価方式)	16,032,806	11,994,717	74.8%	公財	国所管	1	—	自己点検表の項目1・3に基づいて点検を実施。(今後も一般 競争入札(総合評価)を実施予定。)	有
環境省	平成26年度汚染土 壌の処理等に関する 検討調査業務	支出負担行為担当官 環境省大臣官房会計課長 正田 寛 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成26年10月14日	公益財団法人産業廃棄物 処理事業振興財団 東京都千代田区鍛冶町2 -6-1	一般競争入札 (総合評価方式)	—	14,040,000	—	公財	国所管	1	—	・契約準備期間の確保(公告期間の延長) ・仕様書の記載内容の明確化(想定される実態調査の箇所数 及び日数、会場借り上げの規模を記載)	有
環境省	平成26年度中間貯 蔵施設に係る規定 等の体系的整備に 関する業務	支出負担行為担当官 環境省大臣官房会計課長 正田 寛 東京都千代田区霞が関1-2 -2	平成26年10月28日	公益財団法人原子力安全 技術センター 東京都文京区白山5-1 -1-101	一般競争入札 (総合評価方式)	—	17,154,720	—	公財	国所管	1	—	通常よりも公告期間を延長し競争性の向上・確保を図る	無
環境省	平成26年度「アジア 太平洋3R白書」作 成に係る基礎調査 業務	支出負担行為担当官 大臣官房会計課長 正田 寛 千代田区霞が関1-2-2	平成26年11月4日	公益財団法人地球環境戦 略研究機関 神奈川県三浦郡葉山町上 山口2108-11	一般競争入札 (総合評価方式)	17,917,358	17,010,000	95.0%	公財	国所管	1	—	平成27年度限りの案件	無
環境省	平成26年度ベトナム 国における3R・適 正処理に関する二国 間協力に関する調査 検討業務	支出負担行為担当官 大臣官房会計課長 正田 寛 千代田区霞が関1-2-2	平成26年11月4日	公益財団法人地球環境戦 略研究機関 神奈川県三浦郡葉山町上 山口2108-11	一般競争入札 (総合評価方式)	11,854,356	10,999,800	92.8%	公財	国所管	1	—	自己点検表の項目1・3に基づいて点検を実施。(今後も一般 競争入札(総合評価)を実施予定。)	無
環境省	平成26年度優良産 廃処理業者の情報 発信に関する改修業 務	支出負担行為担当官 大臣官房会計課長 正田 寛 千代田区霞が関1-2-2	平成26年11月14日	公益財団法人産業廃棄物 処理事業振興財団 東京都千代田区鍛冶町2 -6-1	一般競争入札 (総合評価方式)	—	10,292,400	—	公財	国所管	1	—	自己点検表の項目1・3に基づいて点検を実施。(今後も一般 競争入札を実施予定。)	有
環境省	平成26年度総合的 な2Rシステムの構築 に向けた調査・検討 業務	支出負担行為担当官 大臣官房会計課長 正田 寛 千代田区霞が関1-2-2	【当初契約時】 平成26年11月21日 【変更契約後】 平成27年3月26日	公益財団法人廃棄物・3R 研究財団 東京都墨田区両国3-25-5	一般競争入札 (総合評価方式)	15,670,211	【当初契約時】 15,120,000 【変更契約後】 14,499,000	96.5%	公財	国所管	1	—	平成26年度限りの案件	有
環境省	平成26年度マレー シア等国における 3R・適正処理および 二国間協力に関する 調査検討業務	支出負担行為担当官 大臣官房会計課長 正田 寛 千代田区霞が関1-2-2	平成26年12月15日	公益財団法人地球環境戦 略研究機関 神奈川県三浦郡葉山町上 山口2108-11	一般競争入札 (総合評価方式)	13,016,571	12,999,960	99.9%	公財	国所管	1	—	平成26年度限りの案件	有
環境省	平成26年度アジア太 平洋資源循環研究 推進業務	支出負担行為担当官 大臣官房会計課長 正田 寛 千代田区霞が関1-2-2	平成27年2月23日	公益財団法人地球環境戦 略研究機関 神奈川県三浦郡葉山町上 山口2108-11	一般競争入札 (総合評価方式)	19,125,056	11,670,000	61.0%	公財	国所管	1	—	平成26年度限りの案件	有
原子力規制庁	平成26年度射能測 定調査委託費(放射 能測定調査)事業	支出負担行為担当官 原子 力規制委員会原子力規制庁 長官官房参事官 深見 正 仁 東京都港区六本木1-9-9	平成26年4月1日	公益財団法人日本分析セ ンター 千葉県千葉市稲毛区山王 町295-3	一般競争入札 (総合評価方式)	214,263,358	205,200,000	95.8%	公財	国所管	1	—	平成27年度においては、入札が可能と思われる事業者に対 し、当該事業の入札情報の周知を行い、仕様書の記載を明確 化する。また、公告期間の十分な確保等を行い、競争性、公 平性を確保する。	有

公益法人に対する競争入札による契約の見直しの状況(物品・役務等)

様式6-3

支出元府省	物品役務等の名称 及び数量	契約担当官等の氏名並びに その所属する部局の名称及び 所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は 名称及び住所	一般競争入札・指名 競争入札の別 (総合評価の実施)	予定価格	契約金額(円)	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の 有無
									公益法人の 区分	国所管、都道府 県所管の区分	応札・応募 者数			
原子力規制庁	平成26年度原子力 利用安全対策等業 務委託費(試験研究 用等原子炉施設及 び核燃料物質使用 施設の許認可申請 書等並びに試験研 究用等原子炉施設 及び核燃料物質使 用施設の事故・トラ ブル情報に関する データベース整備) 事業	支出負担行為担当官 原子 力規制委員会原子力規制庁 長官官房参事官 深見 正 仁 東京都港区六本木1-9-9	平成26年4月1日	公益財団法人原子力安全 技術センター 東京都文京区白山5-1-3- 101	一般競争入札 (総合評価方式)	14,779,940	12,852,437	87.0%	公財	国所管	1	—	本事業は一般競争入札(総合評価落札方式)により、競争性を確保している。また、入札準備期間の確保等のため、公告日から開札日までの期間を50日間設けている。引き続き、公告期間の十分な確保等を行い、競争性、公平性を確保する。	有
原子力規制庁	平成26年度原子力 施設等防災対策等 委託費(海洋環境に おける放射能調査 及び総合評価)事業	支出負担行為担当官 原子 力規制委員会原子力規制庁 長官官房参事官 深見 正 仁 東京都港区六本木1-9-9	平成26年4月1日	公益財団法人海洋生物環 境研究所 東京都新宿区山吹町347 藤和江戸川橋ビル7階	一般競争入札 (総合評価方式)	886,517,046	810,000,000	91.4%	公財	国所管	1	—	平成27年度においては、入札が可能と思われる事業者に対し、当該事業の入札情報の周知を行う、仕様書の記載を明確化する、公告期間の十分な確保等を行い、競争性、公平性を確保する。	有
原子力規制庁	平成26年度オフサイ トセンター棟に係る 原子力防災通信シ ステムの定期点検及 び運用支援業務	支出負担行為担当官 原子 力規制委員会原子力規制庁 長官官房参事官 深見 正 仁 東京都港区六本木1-9-9	平成26年4月1日	公益財団法人原子力安全 技術センター 東京都文京区白山5-1-3- 101	一般競争入札 (最低価格方式)	—	13,111,200	—	公財	国所管	1	—	平成27年度は、契約内容を見直し、地区別に契約を分けることで、より多くの事業者による参加可能性を高め競争性の確保を図る。	有
原子力規制庁	平成26年度川崎オフ サイトセンター及び 東大阪オフサイセ ンターに係る保守運 用支援業務	支出負担行為担当官 原子 力規制委員会原子力規制庁 長官官房参事官 深見 正 仁 東京都港区六本木1-9-9	平成26年4月1日	公益財団法人原子力安全 技術センター 東京都文京区白山5-1-3- 101	一般競争入札 (最低価格方式)	—	11,124,000	—	公財	国所管	1	—	平成27年度は、契約内容を見直し、地区別に契約を分けることで、より多くの事業者による参加可能性を高め競争性の確保を図る。	有
原子力規制庁	平成26年度原子力 施設等防災対策等 委託費(放射線監視 結果収集調査)事業	支出負担行為担当官 原子 力規制委員会原子力規制庁 長官官房参事官 深見 正 仁 東京都港区六本木1-9-9	平成26年4月1日	公益財団法人日本分析セ ンター 千葉県千葉市稲毛区山王 町295-3	一般競争入札 (総合評価方式)	142,674,927	118,800,000	83.3%	公財	国所管	1	—	平成27年度においては、入札が可能と思われる事業者に対し、当該事業の入札情報の周知を行い、仕様書の記載を明確化する。また、公告期間の十分な確保等を行い、競争性、公平性を確保する。	有
原子力規制庁	平成26年度原子力 発電施設等従事者 追跡健康調査等委 託費(低線量放射線 による人体への影響 に関する疫学的調 査)事業	支出負担行為担当官 原子 力規制委員会原子力規制庁 長官官房参事官 深見 正 仁 東京都港区六本木1-9-9	平成26年4月1日	公益財団法人放射線影響 協会 東京都千代田区鍛冶町1- 9-16	一般競争入札 (総合評価方式)	194,189,020	191,268,000	98.5%	公財	国所管	1	—	専門性の高い分野であるが、公告期間を十分に確保し、仕様書についても具体的かつわかりやすく記載した。今後も引き続き同様の取組を実施し、一者応札の解消に取り組むものとする。	有
原子力規制庁	平成26年度大型混 合酸化物燃料加工 施設保障措置試験 研究委託費(大型M OX燃料加工施設保 障措置試験)事業	支出負担行為担当官 原子 力規制委員会原子力規制庁 長官官房参事官 深見 正 仁 東京都港区六本木1-9-9	平成26年4月1日	公益財団法人核物質管理 センター 東京都台東区東上野一丁 目28-9	一般競争入札 (総合評価方式)	94,408,121	94,391,172	100.0%	公財	国所管	1	—	27年度以降は26年度までに開発した機器を、現在建設中の大型MOX燃料加工施設に設置・据付けするための作業及び実際の機器の設置環境を考慮したより詳細な機能確認試験の実施を予定しており、当該施設の工程機器との取り扱いや、施設建設と干渉しない設置工程の調整及び試験の実施を要することから、当該施設を保有する別の民間団体等との随意契約を予定している。	有
原子力規制庁	平成26年度放射性 物質測定調査委託 費(東京湾環境放射 能調査)事業	支出負担行為担当官 原子 力規制委員会原子力規制庁 長官官房参事官 深見 正 仁 東京都港区六本木1-9-9	平成26年4月1日	公益財団法人日本分析セ ンター 千葉県千葉市稲毛区山王 町295-3	一般競争入札 (総合評価方式)	17,701,344	17,280,000	97.6%	公財	国所管	1	—	平成27年度においては、入札が可能と思われる事業者に対し、当該事業の入札情報の周知を行い、仕様書の記載を明確化する。また、公告期間の十分な確保等を行い、競争性、公平性を確保する。	有

公益法人に対する競争入札による契約の見直しの状況(物品・役務等)

様式6-3

支出元府省	物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額(円)	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	
									公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数		継続支出の有無	
原子力規制庁	「平成26年度放射線測定器(CsI シンチレーション方式サーベイメータPA-1000H:堀場製作所製)の点検校正業務」	支出負担行為担当官 原子力規制委員会原子力規制庁長官官房参事官 深見 正仁 東京都港区六本木1-9-9	平成26年7月1日	公益財団法人放射線計測協会 茨城県那珂郡東海村白方白根2-4	一般競争入札 (最低価格方式)	—	41,330,520	—	公財	国所管	2	最終支出額は41,330,520円である。(単価契約のため)	本事業は、平成26年度より一般競争入札(最低価格落札方式)を実施している。今後においても、引き続き競争性を確保するため仕様書の記載内容の明確化等を実施する。	無
原子力規制庁	平成26年度住民防護活動を行う要員に係る専門研修の実施業務	支出負担行為担当官 原子力規制委員会原子力規制庁長官官房参事官 松浦 克巳 東京都港区六本木1丁目9番9号	平成26年8月7日	公益財団法人原子力安全技術センター 東京都文京区白山5-1-3-101	一般競争入札 (最低価格方式)	—	39,852,000	—	公財	国所管	3	年度途中に内閣府に移管	平成26年度は仕様書についても具体的かつ分かりやすく記載し、複数者応れとなるよう、競争性の確保に努めた。本事業は年度途中に内閣府に移管している。	無
原子力規制庁	平成26年度原子力施設等防災対策等委託費(斜面の安定性に係るリスク評価手法に関する岩塊転動試験)事業	支出負担行為担当官 原子力規制委員会原子力規制庁長官官房参事官 松浦 克巳 東京都港区六本木1-9-9	平成26年8月14日	公益財団法人鉄道総合研究所 東京都国分寺市光町2-8-38	一般競争入札 (総合評価方式)	53,346,272	53,097,195	99.5%	公財	国所管	1	—	平成25年度には参入拡大の観点から平成24年度の事業を2つに分け、平成26年度には契約形態を随意契約(企画公募)から一般競争入札(総合評価落札方式)に変更したものの、一者応れとなった。引き続き、分かりやすい仕様書の作成、公告期間の十分な確保等により、競争性、公平性を確保する。	有
原子力規制庁	平成26年度放射性廃棄物処分の制度的管理等に関する調査	支出負担行為担当官 原子力規制委員会原子力規制庁長官官房参事官 松浦 克巳 東京都港区六本木1-9-9	平成26年9月25日	公益財団法人原子力環境整備促進・資金管理センター 東京都中央区月島1-15-7	一般競争入札 (最低価格方式)	—	13,892,040	—	公財	国所管	1	—	平成26年度限りの事業	無
原子力規制庁	平成26年度放射線対策委託費(国際放射線防護調査)事業	支出負担行為担当官 原子力規制委員会原子力規制庁長官官房参事官 松浦 克巳 東京都港区六本木1-9-9	平成26年9月29日	公益財団法人原子力安全研究協会 東京都港区新橋5-18-7	一般競争入札 (総合評価方式)	13,197,114	12,300,000	93.2%	公財	国所管	1	—	特定・特殊な業務の経験・実績を有していることを入札参加条件として求めず、公告期間を十分に確保する。また、仕様書についても具体的かつ分かりやすく記載し、複数者応れとなるよう、競争性の確保に努める。	有
原子力規制庁	平成26年度諸外国の廃棄物確認技術等に関する調査	支出負担行為担当官 原子力規制委員会原子力規制庁長官官房参事官 松浦 克巳 東京都港区六本木1-9-9	平成26年9月30日	公益財団法人原子力環境整備促進・資金管理センター 東京都中央区月島1-15-7	一般競争入札 (最低価格方式)	—	24,586,200	—	公財	国所管	1	—	平成26年度限りの事業	無
防衛省	Mo-99 Tc-99m ウルトラテクネカウ、外97件 1式	防衛医科大学校事務局 経理部長 大海寺 安 埼玉県所沢市並木3-2	平成26年4月1日	公益社団法人 日本アイソトープ協会 東京都文京区本駒込2-28-45	一般競争入札	—	64,465,956	—	公社	国所管	1	—	平成26年度の契約制度改正により、この業務の発注については一般競争入札の導入し競争性を高める取り組みを実施しているが、本業務については、1者しか参加をしなかった。	有
防衛省	中国四国防衛局(26)防衛施設技術審査支援業務 1式	中国四国防衛局 支出負担行為担当官 中国四国防衛局長 芹澤 清 広島県広島市中区上八丁堀6-30	平成26年8月6日	公益財団法人防衛基盤整備協会 東京都新宿区本塩町21-3-2	一般競争入札 (総合評価方式)	17,104,507	16,740,000	97.9%	公財	国所管	1	—	平成26年度の契約制度改正により、この業務の発注については一般競争入札の導入し競争性を高める取り組みを実施しているが、本業務については、1者しか参加をしなかった。	有

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」をいう。